

実施計画事業名		企業立地促進事業			評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		建設産業部 水産商工課			課長(主幹)名	畑 均			
総合計画体系	分野	5	産業振興						
	政策	4	地域資源の再発見・世界への発信						
	施策	2	企業立地を促進します						
	関連施策								
現状と課題	企業誘致にあたって、本市は物流・輸送面で地理的にハンディを抱えているほか、産業の集積が弱く、連携による地域力に弱みがあるため、こうしたマイナス面を最小化し、本市の優位性をアピールできる業種の絞込みが必要である。								
目的	本市の優位性をアピールできる産業をSWOT分析の手法で絞込み、ピンポイントで誘致活動を行う。								
5ヶ年展開の施策	本市の企業誘致にかかる地域特性を分析し、強みと弱みを整理した上で誘致対象業種の絞込みを行うとともに、土地や水道、電気、その他インフラなどワンストップで迅速に対応できる庁内体制を確立し、ピンポイントの誘致活動を行う。①SWOT分析→②誘致対象業種絞込み→③庁内連絡体制確立→④対象業種に広くアンケート調査を実施→⑤アンケートの結果から、可能性のありそうな事業者に的を絞って、誘致活動を展開する。 21年度は、絞り込んだ業種に郵送でアンケート用紙を配布。回答のあった企業のうち、可能性の高い企業を直接訪問し、誘致セールスを行っていく。また、ワンストップでの対応を目指すため、庁内関係課による連絡会議を立ち上げる。								
成果指標	名称		単位			22年度	23年度	25年度	
	企業誘致件数		件		目標	1	0	1	
説明	本市に新たに事業所、工場等を進出した企業の数				実績	0	0		
活動指標	名称		単位			22年度	23年度	25年度	
	企業訪問件数		件		目標	5	10	10	
	説明	市が企業誘致のために訪問した企業の数				実績	1	0	
	本市視察企業への情報提供件数		件		目標	3	4	6	
	説明					実績	3	0	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績		単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)		千円	1,400	0	0			
	国庫支出金		千円	0	0	0			
	道支出金		千円	0	0	0			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0			
	一般財源		千円	1,400	0	0			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.20	0.05	0.05			
人件費(B)		千円	1,358	348	348				
計(A+B)		千円	2,758	348	348				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測) b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある)
	<cの場合は、なぜかを分析して記入する> 東日本大震災の影響もあり、一時は全国的に誘致活動が自粛ムードであった。 秋には東北被災地に水産加工場を持つ企業を調査依頼。テーマを絞っての誘致活動となるが、現実には予想以上に厳しく、実際には平成24年度以降となる。今年度は水産加工関連事業社に絞り、東北地域以外に本社を持ち震災被災地域に支店若しくは加工場を持っている企業5社に対してダイレクトメールを送付したが返答がなかった。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 稚内のセールスポイント、PR手段、その他空き地の把握等の整理が必要。 今後においては、違う視点での誘致活動も含め、平成24年度以降、新たなテーマを持って誘致活動を行う予定。 また、本格的な企業誘致を行うのであれば、パンフレットの作成や誘致活動費用、調査委託等が必要となることが予想される。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--